



沖縄県における物価高騰対策について

総額：239.7億円（国庫：172.5億円）

予算計上ベース

令和5年度 210.5億円（うち国庫153.9億円）

【R5当初予算+3月（1号）補正】 79.1億円

■ 電気料金高騰に対する支援 79.1億円

【R5 2号補正（専決）】 4.4億円

■ ひとり親世帯生活支援特別給付金 4.4億円

【R5 6月（3号）補正】 50.9億円

■ 医療・介護施設等に対する支援 15.3億円
 ■ 教育・保育施設等に対する支援 1.8億円
 ■ 農林水産業に対する支援 10.1億円
 ■ 地域公共交通事業者等に対する支援 23.7億円

【R5 9月（4号）補正】 24.8億円

■ 医療・介護施設等に対する支援 0.1億円
 ■ 教育・保育施設等に対する支援 0.2億円
 ■ 農林水産業に対する支援 0.3億円
 ■ 電気料金等高騰に対する支援 24.2億円

【R5 11月（5号）+（6号）補正】 50.7億円

■ 医療施設等に対する支援 2.8億円
 ■ 農林水産業に対する支援 8.5億円
 ■ 水道用水供給事業者への支援 2.0億円
 ■ 電気料金等高騰に対する支援 29.0億円
 ■ 地域公共交通事業者等への支援 8.4億円

【R5 2月（8号）補正】 0.6億円

■ 農林水産業に対する支援 0.6億円

令和6年度 29.2億円（うち国庫18.6億円）

【R6当初予算】（物価高騰対策関連） 29.2億円

■ 医療・介護施設等に対する支援 1.8億円

・ 医療施設等の物価高騰分に対する支援 1.7億円
 ・ 児童保護施設の物価高騰分に対する支援 0.1億円

■ 教育・保育施設等に対する支援 4.8億円

・ 私立学校への給食費高騰分に係る支援 0.1億円
 ・ 県立学校等への給食食材費高騰分に係る支援 0.4億円
 ・ 特別支援学校寄宿舎への食材費高騰に係る支援 0.1億円
 ・ 保育所等への食糧費高騰等に係る支援 4.2億円

■ 農林水産業に対する支援 3.2億円

・ 農家への配合飼料高騰分に係る支援 3.0億円
 ・ 農家への粗飼料価格高騰分に係る支援 0.2億円

■ 電気料金等高騰に対する支援 19.4億円

・ 電気料金の高騰に対する支援 11.7億円
 ・ LPガス料金の高騰に対する支援 3.1億円
 ・ 省エネ家電買換購入に係る支援 4.6億円

【R6当初予算】（その他臨時交付金活用事業）

※物価高騰対策の総額等には含まない。

・ わった～バス利用促進乗車体験事業 2.1億円
 ・ 修学旅行需要分散化促進支援事業 1.2億円
 ・ 沖縄観光人材不足緊急対策事業（交付金） 1.4億円

令和5年度 2月補正予算（案）説明資料〔概要版〕

1	2月補正予算（案）の概要	1頁
2	歳入歳出総括	2頁
3	歳入歳出財源内訳	3頁
4	部局別総括	4頁
5	主な事業の概要	5頁
6	繰越明許費補正	17頁
7	債務負担行為	18頁
8	特別会計	19頁

令和6年2月
総務部財政課

2月補正予算(案)の概要

1 補正予算の考え方

国の補正予算関連経費及び扶助費等の義務的経費等について編成する。

2 補正予算(案)の概要

(単位:千円)

区 分	補 正 額	備 考
【一般会計（第8号）】	△5,132,969	
1 国の総合経済対策関連事業	2,613,690	11件
2 新型コロナウイルス感染症対応	△12,226,683	20件
3 通常補正事業	4,480,024	252件
（1）増額補正	24,242,385	57件
（2）減額補正	△19,762,361	189件
（3）財源振替	0	6件
【特別会計】		
1 小規模企業者等設備導入資金特別会計	△63,105	
2 下地島空港特別会計	△57,092	
3 沿岸漁業改善資金特別会計	△24,668	
4 中央卸売市場事業特別会計	△30,000	
5 宜野湾港整備事業特別会計	—	繰越明許費のみ
6 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	△74,755	
7 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	—	繰越明許費のみ
8 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	△16,800	
9 中城湾港マリン・タウン特別会計	—	繰越明許費のみ
10 公債管理特別会計	△225,539	
11 国民健康保険事業特別会計	2,545,337	

歳入歳出総括

【一般会計】

(単位:千円)

(1) 歳入				
既決予算額	904,213,872			
今回補正額	△5,132,969	(内 訳)		
		県	税	5,198,446
		地方消費税清算金		△ 1,696,281
		地方譲与税		1,698,000
		市町村たばこ税県交付金		44,375
		地方特例交付金		181,859
		分担金及び負担金		△ 19,403
		使用料及び手数料		△ 142,033
		国庫支出金		△ 8,896,767
		財産収入		524,306
		繰入金		△ 5,240,579
		繰越金		5,617,506
		諸収入		△ 285,198
		県債		△ 2,117,200
改予算額	899,080,903			
(2) 歳出				
既決予算額	904,213,872			
今回補正額	△5,132,969	(内 訳)		
		義務的経費		△ 4,922,626
		人件費		△ 4,026,061
		扶助費		△ 671,026
		公債費		△ 225,539
		投資的経費		△ 8,303,086
		普通建設事業費		△ 8,049,096
		補助事業費		△ 5,909,386
		単独事業費		△ 1,304,998
		国直轄事業費		△ 834,712
		災害復旧事業費		△ 253,990
		補助事業費		△ 378,530
		単独事業費		124,540
		その他の経費		8,092,743
		物件費		△ 4,578,960
		維持補修費		△ 39,780
		補助費等		49,311
		積立金		12,494,334
		繰出金		384,818
		貸付金		△ 16,980
		予備費		△ 200,000
改予算額	899,080,903			

歳入歳出財源内訳

【一般会計】

(単位:千円)

項 目	既決予算額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳			
			国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源
(歳入)						
県 税	146,357,000	5,198,446				5,198,446
地方消費税清算金	68,936,620	△ 1,696,281				△ 1,696,281
地方譲与税	26,021,000	1,698,000				1,698,000
市町村たばこ税県交付金	921,443	44,375				44,375
地方特例交付金	489,000	181,859				181,859
分担金及び負担金	812,222	△ 19,403			△ 19,403	
使用料及び手数料	14,878,207	△ 142,033			△ 142,033	
国庫支出金	239,021,784	△ 8,896,767	△ 8,896,767			
財産収入	2,541,334	524,306			494,791	29,515
繰入金	43,563,928	△ 5,240,579			△ 5,270,347	29,768
繰越金	1	5,617,506				5,617,506
諸収入	87,765,664	△ 285,198			△ 1,002,894	717,696
県 債	37,955,854	△ 2,117,200		△ 2,117,200		
歳入合計	904,213,872	△ 5,132,969	△ 8,896,767	△ 2,117,200	△ 5,939,886	11,820,884
(歳出)						
義務的経費	317,770,796	△ 4,922,626	△ 1,076,617		△ 2,224,416	△ 1,621,593
人件費	213,518,992	△ 4,026,061	△ 702,975		△ 2,224,416	△ 1,098,670
扶助費	38,866,634	△ 671,026	△ 373,642			△ 297,384
公債費	65,385,170	△ 225,539				△ 225,539
投資的経費	139,224,615	△ 8,303,086	△ 5,233,244	△ 2,240,600	△ 343,125	△ 486,117
普通建設事業費	135,405,717	△ 8,049,096	△ 4,937,686	△ 2,286,300	△ 343,125	△ 481,985
補助事業費	106,565,471	△ 5,909,386	△ 4,937,686	△ 392,400	△ 302,633	△ 276,667
単独事業費	25,419,545	△ 1,304,998		△ 1,142,600	△ 40,492	△ 121,906
国直轄事業費	3,420,701	△ 834,712		△ 751,300		△ 83,412
災害復旧事業費	3,802,402	△ 253,990	△ 295,558	45,700		△ 4,132
補助事業費	2,929,149	△ 378,530	△ 295,558	△ 81,200		△ 1,772
単独事業費	873,253	124,540		126,900		△ 2,360
その他の経費	447,218,461	8,092,743	△ 2,586,906	123,400	△ 3,372,345	13,928,594
物件費	74,404,818	△ 4,578,960	△ 1,930,058		△ 572,055	△ 2,076,847
維持補修費	3,716,872	△ 39,780	△ 39,780			
補助費等	276,674,577	49,311	△ 3,147,189		△ 3,299,611	6,496,111
積立金	8,944,487	12,494,334	2,530,121	123,400	516,301	9,324,512
繰出金	14,600,480	384,818				384,818
貸付金	68,377,227	△ 16,980			△ 16,980	
予備費	500,000	△ 200,000				△ 200,000
歳出合計	904,213,872	△ 5,132,969	△ 8,896,767	△ 2,117,200	△ 5,939,886	11,820,884

【参考】令和5年度末 主要基金残高 見込額

〔一般会計補正予算(第8号)後見込み〕

(単位:千円)

	2月補正(第8号)前 見込額 a	2月補正(第8号) による取崩・積立		2月補正後 見込額 d(a-b+c)
		取崩 b	積立 c	
財政調整基金	23,941,717	0	3,220,000	27,161,717
減債基金	31,983,420	0	2,531,118	34,514,538

部 局 別 総 括

【一般会計】

(単位:千円)

部 局 名	既決予算額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳			
			国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源
県 議 会 事 務 局	1,442,123	△ 22,357	0	0	0	△ 22,357
知 事 公 室	4,641,117	△ 169,600	0	△ 100,800	0	△ 68,800
総 務 部	164,533,043	9,482,933	△ 415,083	△ 649,500	114,784	10,432,732
企 画 部	34,147,757	172,984	357,827	115,300	△ 539	△ 299,604
環 境 部	3,778,359	△ 65,882	△ 129,108	△ 4,100	0	67,326
子 ども 生 活 福 祉 部	102,941,898	△ 1,624,557	414,234	△ 296,100	△ 2,489,824	747,133
保 健 医 療 部	102,503,551	△ 2,976,943	△ 3,930,624	△ 50,700	△ 811,780	1,816,161
農 林 水 産 部	61,828,421	△ 2,165,501	△ 1,235,569	△ 218,700	△ 444,506	△ 266,726
商 工 労 働 部	99,453,322	△ 811,638	△ 415,239	△ 7,000	△ 406,639	17,240
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部	26,168,697	△ 537,673	△ 495,032	0	15,475	△ 58,116
土 木 建 築 部	92,485,523	△ 4,591,166	△ 3,405,992	△ 905,600	25,370	△ 304,944
出 納 事 務 局	891,519	△ 30,000	0	0	0	△ 30,000
教 育 委 員 会	170,935,907	△ 1,442,008	442,819	0	△ 1,596,000	△ 288,827
公 安 委 員 会	37,956,862	△ 351,561	△ 85,000	0	△ 346,227	79,666
計	904,213,872	△ 5,132,969	△ 8,896,767	△ 2,117,200	△ 5,939,886	11,820,884

※歳入歳出予算補正の計上がある部局のみ掲載

【特別会計】

(単位:千円)

会 計 名	既決予算額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳			
			国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源
小規模企業者等設備導入 資金特別会計	138,006	△ 63,105	0	0	△ 63,105	0
下地島空港特別会計	540,018	△ 57,092	0	0	66,687	△ 123,779
沿岸漁業改善資金特別会計	27,228	△ 24,668	0	0	△ 24,668	0
中央卸売市場事業特別会計	396,390	△ 30,000	0	0	△ 30,000	0
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	424,850	△ 74,755	0	0	△ 74,755	0
中城湾港(泡瀬地区)臨海部 土地造成事業特別会計	272,362	△ 16,800	0	△ 16,800	0	0
公債管理特別会計	86,872,970	△ 225,539	0	0	0	△ 225,539
国民健康保険事業特別会計	166,225,219	2,545,337	763,600	0	1,641,885	139,852

※歳入歳出予算補正の計上がある会計のみ掲載

主な事業の概要(一般会計)

1. 国の総合経済対策関連事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	地域福祉推進事業費	124,464	<p>福祉人材の確保・育成や、福祉サービスの質の向上等、地域福祉の推進に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：199,525千円 → 補正後：323,989千円</p> <p>【内訳】 補助金 124,464千円</p> <p>【内容】 沖縄県社会福祉協議会に対し介護福祉士修学資金の貸付原資等を補助するための補正</p>	子ども生活福祉部 (福祉政策課)
2	介護職員処遇改善事業	442,532	<p>令和5年11月に閣議決定した「新たな総合経済対策」において、介護職員を対象に収入を月額6千円引き上げるための措置等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：170,000千円 → 補正後：594,532千円</p> <p>【内訳】 報酬 15,446千円、職員手当等 5,464千円 共済費 3,759千円、旅費 1,152千円 需用費 847千円、役務費 210千円、委託料 7,187千円 使用料及び賃借料 467千円、補助金 408,000千円 償還金 △18,000千円</p> <p>【内容】 介護分野の人手不足解消、収入増加のため国が月額約6,000円を引き上げる措置を令和6年2月から実施するための補正</p>	子ども生活福祉部 (高齢者福祉介護課)
3	障害福祉職員処遇改善事業	327,108	<p>令和5年11月に閣議決定した「新たな総合経済対策」において、障害福祉職員を対象に収入を月額6千円引き上げるための措置等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：52,000千円 → 補正後：379,108千円</p> <p>【内訳】 報酬 12,493千円、職員手当等 4,636千円 共済費 3,740千円、旅費 972千円 需用費 1,148千円、役務費 271千円 委託料 17,912千円、使用料及び賃借料 336千円 補助金 285,600千円</p> <p>【内容】 障害福祉分野の人手不足解消、収入増加のため国が月額約6,000円を引き上げる措置を令和6年2月から実施するための補正</p>	子ども生活福祉部 (障害福祉課)

1. 国の総合経済対策関連事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
4	こどもの性被害防止対策支援事業(子育て支援課)	3,525	<p>認可外保育施設における性被害防止対策に係る設備等支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：0千円 → 補正後：3,525千円</p> <p>【内訳】 補助金 3,525千円</p> <p>【内容】 認可外保育施設における性被害防止対策のため、プライバシー保護のパーテーションや保護者の安心に応えるカメラ等の設置支援を行うための補正</p>	子ども生活福祉部 (子育て支援課)
5	こどもの性被害防止対策支援事業(障害福祉課)	38,549	<p>障害児入所施設等における性被害防止対策に係る設備等支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：0千円 → 補正後：38,549千円</p> <p>【内訳】 需用費 72千円、役務費 81千円、委託料 1,894千円 使用料及び賃借料 52千円、補助金 36,450千円</p> <p>【内容】 障害児入所施設等における性被害防止対策のため、プライバシー保護のパーテーションや保護者の安心に応えるカメラ等の設置支援を行うための補正</p>	子ども生活福祉部 (障害福祉課)
6	こどもの性被害防止対策支援事業(青少年・子ども家庭課)	1,525	<p>児童養護施設等における性被害防止対策に係る設備等支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：0千円 → 補正後：1,525千円</p> <p>【内訳】 需用費 100千円、補助金 1,425千円</p> <p>【内容】 児童養護施設等における性被害防止対策のため、プライバシー保護のパーテーションや保護者の安心に応えるカメラ等の設置支援を行うための補正</p>	子ども生活福祉部 (青少年・子ども家庭課)
7	食品産業の輸出向けHACCP等対応整備事業(畜産)	105,059	<p>加工食品等の輸出拡大に向け、輸出先国等の求める基準・条件等の規制に対応するため、加工施設への機器整備等に係る経費の一部補助に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：0千円 → 補正後：105,059千円</p> <p>【内訳】 旅費 559千円、補助金 104,500千円</p> <p>【内容】 県産牛肉の輸出拡大に向け、輸出先国等の求める基準・条件等の規制に対応するため、県内食肉処理施設における機器整備等に要する経費の一部を補助するための補正</p>	農林水産部 (畜産課)

1. 国の総合経済対策関連事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
8	粗飼料価格高騰緊急対策事業	65,615	<p>畜産農家の飼料費負担軽減を図る緊急対策として、輸入粗飼料（梱包、成型、稲わら）の価格高騰分の一部補助に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：0千円 → 補正後：65,615千円</p> <p>【内訳】 旅費 210千円、補助金 65,405千円</p> <p>【内容】 近年の原油価格の高騰や円安等により、輸入粗飼料価格が高騰し、畜産経営を圧迫していることから、畜産農家の飼料費負担軽減を図る緊急対策として、輸入粗飼料（梱包、成型、稲わら）の価格高騰分の一部を補助するための補正</p>	農林水産部 (畜産課)
9	首里杜地区課題解決事業	120,000	<p>首里杜地区におけるオーバーツーリズムの未然防止に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：0千円 → 補正後：120,000千円</p> <p>【内訳】 委託料 90,000千円、工事請負費 30,000千円</p> <p>【内容】 首里城周辺における交通渋滞の大きな要因となっている首里城公園への交通をコントロールする必要があることから、国の経済対策事業を活用し、必要予算を計上するための補正</p>	土木建築部 (首里城復興課)
10	公立学校情報機器整備事業	1,273,723	<p>基金を造成し、「1人1台端末」の計画的な更新に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：0千円 → 補正後：1,273,723千円</p> <p>【内訳】 積立金 1,273,723千円</p> <p>【内容】 沖縄県において基金を造成し、県及び市町村が1人1台端末（学習者用端末）を計画的に共同調達し、更新するための補正</p>	教育委員会 (教育支援課)

1. 国の総合経済対策関連事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
11	高等学校DX加速化推進事業	111,590	<p>デジタル・理数分野教育を強化した「DXハイスクール」の環境整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：0千円 → 補正後：111,590千円</p> <p>【内訳】 報償費 1,936千円、旅費 7,969千円、需用費 540千円 役務費 220千円、使用料及び賃借料 847千円 備品購入費 100,078千円</p> <p>【内容】 情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともにICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境を整備するための補正</p>	教育委員会 (県立学校 教育課)

2. 新型コロナウイルス感染症対応関連事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	私立専修学校等感染症対策支援事業	△ 12,488	<p>私立専修学校等の学びを保障するための感染症対策に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：14,630千円 → 補正後：2,142千円</p> <p>【内訳】 補助金 △12,488千円</p> <p>【内容】 申請学校数等が当初見込みを下回ることに伴う減額補正</p>	総務部 (総務私学課)
2	新型コロナウイルス感染症対策事業(高齢者福祉)	△ 1,112,879	<p>新型コロナウイルス感染症が発生した介護サービス事業所におけるサービス提供体制の継続を支援するためのかかり増し経費等を対象とした支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：2,084,333千円 → 補正後：971,454千円</p> <p>【内訳】 委託料 △3,572千円、補助金 △1,109,307千円</p> <p>【財源】 補正前：地域医療介護総合確保基金 → 補正後 介護保険事業費補助金</p> <p>【内容】 国の財源変更に伴う減額補正</p>	子ども生活福祉部 (高齢者福祉介護課)
3	地域医療介護総合確保基金事業(積立金)	△ 2,086,447	<p>地域医療介護総合確保基金(介護分)への積立てに要する経費</p> <p>【予算】 補正前：2,860,954千円 → 補正後：774,507千円</p> <p>【内訳】 積立金 △2,086,447千円</p> <p>【内容】 介護施設・介護事業所等において、新型コロナウイルス感染症対策のため、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費を支援する事業(新型コロナウイルス感染症対策事業(高齢者福祉))等の財源変更に伴う減額補正</p>	子ども生活福祉部 (高齢者福祉介護課)
4	地域子ども・子育て支援事業	△ 115,965	<p>市町村が実施する延長保育事業や一時預かり事業等の地域子ども・子育て支援事業への補助に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：3,757,289千円 → 補正後：3,641,324千円</p> <p>【内訳】 補助金 △115,965千円</p> <p>【内容】 国の要綱改正により、R5.4.1より特例措置分(新型コロナウイルス感染症対策)の一部が廃止されたこと等から、市町村交付申請額が当初見込みを下回ることに伴う減額補正</p>	子ども生活福祉部 (子育て支援課)

2. 新型コロナウイルス感染症対応関連事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
5	新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業	△ 3,718,810	<p>新型コロナウイルス感染症患者等の受け入れのため、医療機関が空床とした病床に対する支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：16,024,045千円 → 補正後：12,305,235千円</p> <p>【内訳】 補助金 △3,718,810千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症5類感染症移行後の病床確保の制度変更に伴う減額補正</p>	保健医療部 (感染症医療確保課)
6	新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業	△ 330,989	<p>新型コロナウイルス感染症患者のうち、軽症者等が療養するための宿泊施設の運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：2,317,783千円 → 補正後：1,986,794千円</p> <p>【内訳】 報酬 △477千円、給料 △125,934千円 職員手当等 △57,688千円、共済費 △27,507千円 旅費 △19千円、需用費 △25千円、役務費 △1千円 委託料 △119,338千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う減額補正</p>	保健医療部 (感染症医療確保課)
7	新型コロナウイルス感染症患者搬送支援事業	△ 6,215	<p>新型コロナウイルス感染症患者の搬送を運用する医療機関へ業務委託するために要する経費</p> <p>【予算】 補正前：6,475千円 → 補正後：260千円</p> <p>【内訳】 旅費 △254千円、委託料 △5,086千円 使用料及び賃借料 △875千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う減額補正</p>	保健医療部 (感染症医療確保課)
8	新型コロナウイルス感染症医師確保対策事業	△ 17,808	<p>新型コロナウイルスに感染した医師等にかわり診療等を行う医師派遣及び新型コロナウイルス感染症に対応する医師に対する研修等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：17,808千円 → 補正後：0千円</p> <p>【内訳】 報償費 △1,812千円、旅費 △592千円 委託料 △13,000千円、負担金 △2,404千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う減額補正</p>	保健医療部 (感染症医療確保課)

2. 新型コロナウイルス感染症対応関連事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
9	新型コロナウイルス感染症医療チーム等派遣支援事業	△ 317,058	<p>新型コロナウイルス感染症患者対応のためDMA T等の医療チーム派遣に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：335,713千円 → 補正後：18,655千円</p> <p>【内訳】 報償費 △45,297千円、旅費 △1,793千円 需用費 △2,000千円、役務費 △4,986千円 使用料及び賃借料 △490千円、負担金 △262,492千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う減額補正</p>	保健医療部 (感染症医療確保課)
10	新型コロナウイルス感染症療養等臨時施設運営事業	△ 112,237	<p>入院調整が整うまでの間、一時的に陽性者を受け入れる入院待機ステーション及び高齢者専用宿泊療養施設の運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：684,929千円 → 補正後：572,692千円</p> <p>【内訳】 報償費 △23,407千円、旅費 △701千円 需用費 △435千円、委託料 △26,015千円 負担金 △61,679千円</p> <p>【内容】 入院待機施設の閉所に伴う減額補正</p>	保健医療部 (感染症医療確保課)
11	新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業	△ 45,601	<p>保健所の新型コロナウイルス感染症に係る調査・対応等を行うために要する経費</p> <p>【予算】 補正前：91,847千円 → 補正後：46,246千円</p> <p>【内訳】 報酬 △37,820千円、職員手当等 △7,781千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う減額補正</p>	保健医療部 (感染症総務課)
12	新型コロナウイルス感染症クラスター対策事業	△ 19,592	<p>新型コロナウイルス感染症のクラスター対策として、医療機関・福祉施設等への感染症対策指導に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：24,991千円 → 補正後：5,399千円</p> <p>【内訳】 役務費 △207千円、使用料及び賃借料 △322千円 負担金 △19,063千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う減額補正</p>	保健医療部 (感染症医療確保課)

2. 新型コロナウイルス感染症対応関連事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
13	新型コロナウイルス感染症PCR検査強化事業	△ 2,111,816	<p>エッセンシャルワーカーの定期検査等の実施に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：2,721,894千円 → 補正後：610,078千円</p> <p>【内訳】 需用費 △315,692千円、委託料 △1,796,124千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う減額補正</p>	保健医療部 (ワクチン・検査推進課)
14	新型コロナウイルス感染症検査体制確保事業	△ 661,795	<p>新型コロナウイルス感染症の検査体制の確保に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：1,007,669千円 → 補正後：345,874千円</p> <p>【内訳】 委託料 △89,263千円、扶助費 △572,532千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う減額補正</p>	保健医療部 (ワクチン・検査推進課)
15	沖縄県ワクチン接種促進事業	△ 332,757	<p>市町村によるワクチン接種を補完するため、広域ワクチン接種センターの設置・運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：342,726千円 → 補正後：9,969千円</p> <p>【内訳】 旅費 △151千円、需用費 △117千円 委託料 △331,169千円 使用料及び賃借料 △1,320千円</p> <p>【内容】 沖縄県広域ワクチン接種センター設置に係る計画変更に伴う減額補正</p>	保健医療部 (ワクチン・検査推進課)
16	新型コロナウイルス感染症一般検査支援事業	△ 905,565	<p>一般無料検査におけるPCR検査等の実施に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：1,070,378千円 → 補正後：164,813千円</p> <p>【内訳】 委託料 △905,565千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う減額補正</p>	保健医療部 (ワクチン・検査推進課)

2. 新型コロナウイルス感染症対応関連事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
17	新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関確保事業	△ 146,024	<p>外来対応医療機関確保のための初度設備等支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：159,500千円 → 補正後：13,476千円</p> <p>【内訳】 補助金 △146,024千円</p> <p>【内容】 補助申請件数が少なかったことによる実績減に伴う減額補正</p>	保健医療部 (ワクチン・検査推進課)
18	うちなーんちゅ応援プロジェクト	△ 24,628	<p>感染拡大防止対策協力金の支給事務に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：2,532,969千円 → 補正後：2,508,341千円</p> <p>【内訳】 委託料 △23,883千円、旅費 △745千円</p> <p>【内容】 委託料等の実績減に伴う減額補正</p>	商工労働部 (中小企業支援課)
19	特別支援学校一般管理運営費	△ 40,088	<p>特別支援学校の管理・運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：1,138,359千円 → 補正後：1,098,271千円</p> <p>【内訳】 使用料及び賃借料 △40,088千円</p> <p>【内容】 感染症対策用のスクールバス増便台数が、当初見込みを下回ることに伴う減額補正</p>	教育委員会 (教育支援課)
20	県立学校等感染症対策事業	△ 107,921	<p>県立学校等における感染症対策に必要な保健衛生用品や換気対策物品の購入に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：239,550千円 → 補正後：131,629千円</p> <p>【内訳】 需用費 △82,859千円、役務費 △1,293千円 使用料及び賃借料 △219千円、補助金 △23,550千円</p> <p>【内容】 保健衛生用品の購入について、当初の計画を変更したことに伴う減額補正</p>	教育委員会 (保健体育課)

3. 通常補正事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	消防防災ヘリコプター整備推進事業	△ 169,600	<p>消防防災ヘリの運用に係る検討やヘリ基地整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：178,600千円 → 補正後：9,000千円</p> <p>【内訳】 委託料 △169,600千円</p> <p>【内容】 市町村との調整遅れに伴う減額補正</p>	知事公室 (防災危機管理課)
2	特定駐留軍用地等内土地取得事業	617,122	<p>普天間飛行場の土地取得に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：1,332,683千円 → 補正後：1,949,805千円</p> <p>【内訳】 積立金 617,122千円</p> <p>【内容】 基金造成(積み増し)するための補正</p>	企画部 (県土・跡地利用対策課)
3	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	316,655	<p>離島住民等の交通コストの低減に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：2,663,225千円 → 補正後：2,979,880千円</p> <p>【内訳】 負担金 316,655千円</p> <p>【内容】 航空路の利用者が当初計画より増える見込みとなったことに伴い、負担金を増額するための補正</p>	企画部 (交通政策課)
4	保育対策総合支援事業	1,001,416	<p>市町村が実施する保育補助者の配置等への補助及び保育士を目指す者に対する修学資金の貸付等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：709,743千円 → 補正後：1,711,159千円</p> <p>【内訳】 補助金 1,001,416千円</p> <p>【内容】 保育士の業務負担の軽減を図るため、保育所等において保育補助者や保育支援員の配置が当初見込みを上回るための補正</p>	子ども生活福祉部 (子育て支援課)

3. 通常補正事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
5	障害者介護給付費等事業費	492,400	<p>自立支援給付費等の支給に係る市町村への負担金に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：16,349,349千円 → 補正後：16,841,749千円</p> <p>【内訳】 負担金 492,400千円</p> <p>【内容】 市町村における利用見込額が県の予算額を上回ったことに伴い増額するため補正</p>	子ども生活福祉部 (障害福祉課)
6	水道用水供給事業者支援事業	378,745	<p>水道用水事業者である企業局に対し補助を行うために要する経費</p> <p>【予算】 補正前：200,012千円 → 補正後：578,757千円</p> <p>【内訳】 繰出金 378,745千円</p> <p>【内容】 少雨傾向に伴う海水淡水化施設の最大運転に要する費用増大に伴う将来の水道料金の改定額を圧縮するための補正</p>	保健医療部 (衛生業務課)
7	こども医療費助成事業	565,432	<p>市町村が実施する中学校卒業までのこどもに対する医療費の補助に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：2,721,648千円 → 補正後：3,287,080千円</p> <p>【内訳】 補助金 565,432千円</p> <p>【内容】 当初の見込を上回った、制度の対象者の医療費を補助するための補正</p>	保健医療部 (保健医療総務課)
8	北部地域及び離島等緊急医師確保対策基金利子積立	532,007	<p>北部地域及び離島等緊急医師確保対策基金の積立に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：8千円 → 補正後：532,015千円</p> <p>【内訳】 積立金 532,007千円</p> <p>【内容】 北部地域及び離島等緊急医師確保対策基金条例の延長に伴い、同基金に所要額を積み立てるための補正</p>	保健医療部 (医療政策課)

3. 通常補正事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
9	地域医療介護総合確保事業	3,250,276	<p>地域医療介護総合確保基金の積立に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：1,357,207千円 → 補正後：4,607,483千円</p> <p>【内訳】 積立金 3,250,276千円</p> <p>【内容】 公立沖縄北部医療センターの整備に係る積み増し分 3,666,666千円（うち今回補正額3,220,000千円）及び医師派遣推進事業等の基金充当事業の返還に伴う積戻し（30,276千円）するための補正</p>	保健医療部 (医療政策課)

繰越明許費補正(一般会計)

(単位:千円)

		令和5年度	令和4年度	増減額
一 般 会 計	9月議決額	6,724,072	4,733,447	1,990,625
	11月議決額	26,697,976	18,620,889	8,077,087
	2月補正額	68,258,671	84,435,546	△ 16,176,875
	合計	101,680,719	107,789,882	△ 6,109,163

債務負担行為補正

(追加)

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
県立高等学校端末購入補助事業	令和6年度	179,880

特別会計

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	小規模企業者等設備導入資金特別会計	△ 63,105	<p>小規模企業者等設備導入資金助成法、(独)中小企業基盤整備機構法に基づく貸付金貸付事務に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：138,006千円 → 補正後：74,901千円</p> <p>【内訳】 旅費 △975千円、委託料 △8,254千円 元金 △42,000千円、利子 △11,876千円</p> <p>【内容】 貸付先からの元利収入見込額が当初見込額を下回ること等に伴う減額補正</p>	商工労働部 (中小企業支援課)
2	下地島空港特別会計	△ 57,092	<p>下地島空港の基本施設及び空港保安施設等の管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：540,018千円 → 補正後：482,926千円</p> <p>【内訳】 委託料 △57,092千円 委託料 66,687千円(特定財源)、△66,687千円(一般財源)</p> <p>【内容】 下地島空港周辺県有地の維持管理に係る予算執行額が当初見込み額を下回ることに伴う減額補正及び歳入増に伴う財源振替</p>	土木建築部 (空港課)
3	沿岸漁業改善資金特別会計	△ 24,668	<p>沿岸漁業者等が漁業技術の向上のために行う機器等の導入および青年漁業者が近代的な経営方法を習得するために必要な資金の貸付等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：27,228千円 → 補正後：2,560千円</p> <p>【内訳】 貸付金 △24,668千円</p> <p>【内容】 貸付実績がないことに伴う減額補正</p>	農林水産部 (水産課)

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
4	中央卸売市場事業特別会計	△ 30,000	<p>中央卸売市場の管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：396,390千円 → 補正後：366,390千円</p> <p>【内訳】 需用費 △30,000千円</p> <p>【内容】 当初予算においては、物価高騰等による電気料金の上昇を見込み計上したが、国・県からの電力会社への助成により電気料金の上昇が抑えられ、概ね例年並みの電気料金となっている。 このため、約3千万円の不用が見込まれることに伴う減額補正</p>	農林水産部 (流通・加工推進課)
5	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	△ 74,755	<p>主に国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：424,850千円 → 補正後：350,095千円</p> <p>【内訳】 需用費 △74,978千円、償還金 223千円</p> <p>【内容】 ・那覇地区内一部入居企業における光熱水費支払契約の変更に伴う減額補正 ・借換に伴う地方債を償還するための増額補正</p>	商工労働部 (企業立地推進課)
6	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	△ 16,800	<p>中城湾港(泡瀬地区)における土地造成に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：272,362千円 → 補正後：255,562千円</p> <p>【内訳】 委託料 △12,600千円、工事請負費 △4,200千円</p> <p>【内容】 地盤改良工事に係る現場技術業務の実績減等に伴う減額補正</p>	土木建築部 (港湾課)
7	公債管理特別会計	△ 225,539	<p>公債費の管理に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：86,872,970千円 → 補正後：86,647,431千円</p> <p>【内訳】 元金 △6,183千円、利子 △219,356千円</p> <p>【内容】 長期債利子等の減額に伴う減額補正</p>	総務部 (財政課)

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
8	国民健康保険事業特別会計	2,545,337	<p>国民健康保険事業に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：166,225,219千円 → 補正後：168,770,556千円</p> <p>【内訳】 交付金 988,476千円、負担金 10,376千円 償還金 1,516,717千円、繰出金 29,768千円</p> <p>【内容】 市町村が保険給付に要した費用を全額、県が交付するものである。年間必要額を推計したところ、交付金の不足が見込まれるため、及び過大交付分の償還等をするための補正</p>	保健医療部 (国民健康 保険課)

繰越明許費補正（特別会計）

(単位:千円)

会計名	補正額
宜野湾港整備事業特別会計	112,759
中城湾港マリン・タウン特別会計	7,500
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	13,971
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	113,433
合計	247,663

沖縄県病院事業会計予算(案)の概要

令和6年度沖縄県病院事業会計予算(案)の概要 ……1頁

令和6年2月
沖縄県病院事業局

令和6年度沖縄県病院事業会計予算(案)の概要

1 予算案作成に関する基本方針

- 持続的な経営の健全化を目指す予算案を作成する。
- 各病院における患者数の動向及び経営状況を踏まえ、『沖縄県立病院経営強化計画』(令和5年3月策定)に掲げる目標を達成することによる経営改善効果を加味した予算案を作成する。
- 現下の経営状況を踏まえ、収益向上につながる取組及び費用の縮減・効率化の取組をなお一層推進し、効率的な企業経営を実現する予算案を作成する。

2 当初予算(案)の概要

(1) 業務予定量

(単位:床、人、%)

項目	令和6年度 当初	令和5年度 当初	増減	伸び率
病床数	2,149	2,149	0	0.0
年間患者延数	1,366,107	1,370,544	△ 4,437	△0.3
入院	650,288	619,384	30,904	5.0
外来	715,819	751,160	△35,341	△4.7
病院	664,402	696,562	△32,160	△4.6
診療所	51,417	54,598	△3,181	△5.8
1日平均患者数				
入院	1,782	1,692	90	5.3
外来	2,946	3,104	△158	△5.1
病院	2,734	2,878	△144	△5.0
診療所	212	226	△14	△6.2

※ 令和6年度診療日数:入院365日、外来243日、令和5年度診療日数:入院366日、外来242日

(2) 収益的収支予算

(単位：千円、%)

科目		令和6年度		令和5年度		増 減	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対R5当初	当初伸率
収入	病院事業収益 A	68,999,294	100.0	68,667,734	100.0	331,560	0.5
	医業収益	58,959,396	85.4	54,281,993	79.1	4,677,403	8.6
	入院収益	43,892,626	63.6	39,874,454	58.1	4,018,172	10.1
	外来収益	12,918,038	18.7	12,262,112	17.9	655,926	5.3
	診療所収益	465,412	0.7	481,259	0.7	△ 15,847	△ 3.3
	その他医業収益	1,683,320	2.4	1,664,168	2.4	19,152	1.2
	(他会計負担金)	(932,507)	(1.4)	(916,038)	(1.3)	16,469	1.8
	医業外収益	9,820,104	14.2	14,130,459	20.6	△ 4,310,355	△ 30.5
	受取利息配当金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
	他会計補助金	1,994,277	2.9	6,811,340	9.9	△ 4,817,063	△ 70.7
	国庫補助金	251,870	0.4	251,821	0.4	49	0.0
	負担金交付金	3,894,804	5.6	3,866,369	5.6	28,435	0.7
	長期前受金戻入	2,283,280	3.3	2,306,099	3.4	△ 22,819	△ 1.0
	その他医業外収益	1,395,872	2.0	894,828	1.3	501,044	56.0
	特別利益	219,794	0.3	255,282	0.4	△ 35,488	△ 13.9
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	219,794	0.3	255,282	0.4	△ 35,488	△ 13.9
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—	
支出	病院事業費用 B	75,505,825	100.0	72,587,799	100.0	2,918,026	4.0
	医業費用	72,817,924	96.4	69,861,741	96.2	2,956,183	4.2
	給与費	40,861,951	54.1	39,163,660	54.0	1,698,291	4.3
	(退職給付引当金繰入額)	(1,949,832)	(2.6)	(835,954)	(1.2)	(1,113,878)	133.2
	材料費	13,292,344	17.6	13,032,245	18.0	260,099	2.0
	経費	13,847,735	18.3	13,377,836	18.4	469,899	3.5
	減価償却費	4,235,836	5.6	3,733,534	5.1	502,302	13.5
	資産減耗費	161,706	0.2	169,254	0.2	△ 7,548	△ 4.5
	研究研修費	418,352	0.6	385,212	0.5	33,140	8.6
	医業外費用	2,191,586	2.9	846,850	1.2	1,344,736	158.8
	支払利息	392,228	0.5	342,115	0.5	50,113	14.6
	長期前払消費税勘定償却	327,329	0.4	174,935	0.2	152,394	87.1
	消費税及び地方消費税	71,317	0.1	84,631	0.1	△ 13,314	△ 15.7
	雑損失	1,400,712	1.9	245,169	0.3	1,155,543	471.3
	特別損失	436,315	0.6	1,769,208	2.4	△ 1,332,893	△ 75.3
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	436,315	0.6	348,802	0.5	87,513	25.1
その他特別損失	0	0.0	1,420,406	2.0	△ 1,420,406	皆減	
予備費	60,000	0.1	110,000	0.2	△ 50,000	△ 45.5	
純損益 C(A-B)		△ 6,506,531		△ 3,920,065		△ 2,586,466	△ 66.0
現金収支(※)		△ 2,115,108		14,616		△ 2,129,724	△ 14571.2

※ 現金支出を伴わない額を除く。

収 益

- 入院収益は、前年度当初と比較し入院患者数の増等を見込んだことにより、40億1,817万2千円の増（+10.1%）を見込んでいる。
- 外来収益は、前年度当初と比較し外来単価の増等を見込んだことにより、6億5,592万6千円の増（+5.3%）を見込んでいる。
- 医業外収益は、他会計補助金の減等を見込んだことにより、43億1,035万5千円の減（△30.5%）を見込んでいる。

費 用

- 給与費は、職員数の増等により、16億9,829万1千円の増（+4.3%）を見込んでいる。
- 減価償却費は、器械備品減価償却費の増等により、5億230万2千円の増（+13.5%）を見込んでいる。
- 医業外費用は、雑損失の増等により、13億4,473万6千円の増（+158.8%）を見込んでいる。

損 益

- 令和6年度当初予算（案）における純損益は△65億653万1千円となり、令和5年度当初予算に比べて25億8,646万6千円（△66.0%）減少する見込み。
- 現金収支（減価償却費や長期前払消費税勘定償却等の現金支出を伴わない費用の合計額から、長期前受金戻入等の現金収入を伴わない収益の合計額を除いた額に、純損益の額を加えた額）は、△21億1,510万8千円となる見込み。

(3) 資本的収支予算

(単位:千円、%)

項 目	令和6年度 当初予算額		令和5年度 当初予算額		増減額	伸び率	
		構成比		構成比			
収 入	資本的収入 A	6,271,704	100.0	6,665,966	100.0	△ 394,262	△ 5.9
	企業債	3,957,100	63.1	4,393,700	65.9	△ 436,600	△ 9.9
	他会計負担金	2,296,678	36.6	2,238,850	33.6	57,828	2.6
	他会計補助金	2,612	0.0	10,101	0.2	△ 7,489	△ 74.1
	国庫補助金	15,313	0.2	16,295	0.2	△ 982	△ 6.0
	寄附金	1	0.0	7,020	0.1	△ 7,019	△ 100.0
	(再掲:一般会計繰入金)	(2,296,678)	36.6	(2,238,850)	33.6	(57,828)	(2.6)
支 出	資本的支出 B	8,465,672	100.0	8,815,358	100.0	△ 349,686	△ 4.0
	建設改良費	4,218,781	49.8	4,487,919	50.9	△ 269,138	△ 6.0
	施設整備費	(1,086,490)	(12.8)	(1,000,917)	(11.4)	(85,573)	(8.5)
	資産購入費	(2,947,684)	(34.8)	(3,438,633)	(39.0)	(△490,949)	(△ 14.3)
	リース資産購入費	(184,607)	(2.2)	(48,369)	(0.5)	(136,238)	(281.7)
	企業債償還金	4,246,887	50.2	4,127,433	46.8	119,454	2.9
	他会計借入金償還金	1	0.0	200,003	2.3	△ 200,002	△ 100.0
	無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	国庫補助金返還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	寄附金返還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
資本的収入額が資本的支出額に 対し不足する額 C(A-B)	△2,193,968		△2,149,392		△ 44,576	△ 2.1	

- 建設改良費のうち、主な施設整備費は、中部病院における放射線治療センター改修工事（4億4,398万2千円）である。
また、主な資産購入費は、中部病院における放射線治療システム（11億770万円）である。
- 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額21億9,396万8千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。

令和5年度
病院事業会計
補正予算（案）説明資料

【甲第37号議案】

令和5年度沖縄県病院事業会計2月補正予算（案）

の概要 ----- 1頁

令和6年2月
病院事業局

令和5年度沖縄県病院事業会計2月補正予算（案）の概要

1 補正予算の考え方

薬品及び診療材料の調達価格高騰に伴い、たな卸資産購入限度額の超過が見込まれることから、限度額を改めるために、補正予算を編成するものである。

2 補正予算（案）の概要

(1) たな卸資産購入限度額の補正

（単位：千円）

項 目	既決予定額	補正予定額	補正後予定額
たな卸資産購入限度額	12,692,948	1,328,917	14,021,865

令和6年度企業局予算（案）の概要

1	令和6年度沖縄県水道事業会計予算(案)の概要……………	1
2	令和6年度沖縄県工業用水道事業会計予算(案)の概要……………	5

令和6年2月
企業局

令和6年度沖縄県水道事業会計予算（案）の概要

1 予算編成の基本的考え方

- 水道事業においては、近年、老朽化した施設等の修繕・更新や、災害対策の強化等に必要な経費が増嵩しているため、これまで以上に計画的、効率的かつ効果的な事業運営が必要となっている。
- 令和4年度策定（暫定版）の「沖縄県企業局中長期計画」のもと、地方公営企業として経済性を最大限に発揮すると共に、安全で安心な水の安定供給に取り組む。
- 令和6年度は、必要な経費を計上しつつ、水道広域化事業や社会情勢の変化など、新たな展開や課題にも対応できるよう、当初予算を編成した。

2 令和6年度沖縄県水道事業会計予算（案）のポイント

(1) 業務の予定量

	令和6年度 当初	令和5年度 当初	増減数	増減率(%)
① 給水対象	那覇市ほか27市町村 及び1企業団	那覇市ほか27市町村 及び1企業団	0	—
② 年間給水量(千 m^3)	153,572	153,275	297	0.2
③ 一日平均給水量(千 m^3)	421	419	2	0.5

(2) 主要な建設改良事業

(単位: 千円、%)

	令和6年度 当初	令和5年度 当初	増減額	増減率(%)
導送取水施設整備事業	5,286,274	2,112,001	3,174,273	150.3
水道広域化施設整備事業	866,724	1,926,151	△1,059,427	△55.0
浄水場等施設整備事業	1,852,128	1,205,658	646,470	53.6

(3) 収益的収支の状況(予算議案第3条に定める予算)

(単位：千円、%)

	令和6年度当初	令和5年度当初	増減額	増減率(%)
収益的収入 A	31,508,343	29,962,361	1,545,982	5.2
営業収益	18,905,571	17,299,085	1,606,486	9.3
うち給水収益	18,838,094	17,237,895	1,600,199	9.3
営業外収益	12,602,771	12,535,071	67,700	0.5
うち他会計補助金	41,868	49,884	△ 8,016	△ 16.1
うち長期前受金戻入	12,525,280	12,457,805	67,475	0.5
特別利益	1	128,205	△ 128,204	△ 100.0
うち固定資産売却益	0	534	△ 534	皆減
うちその他特別利益	1	127,671	△ 127,670	△ 100.0
収益的支出 B	31,869,942	33,199,012	△ 1,329,070	△ 4.0
営業費用	30,929,477	32,077,311	△ 1,147,834	△ 3.6
うち人件費	2,049,520	2,010,875	38,645	1.9
うち委託料	1,756,997	1,601,926	155,071	9.7
うち修繕費	1,640,669	1,020,852	619,817	60.7
うち動力費	4,770,523	7,149,052	△ 2,378,529	△ 33.3
うち交付金	1,543,339	1,576,528	△ 33,189	△ 2.1
うち減価償却費	15,788,213	15,518,606	269,607	1.7
うち資産減耗費	267,272	240,598	26,674	11.1
営業外費用	889,940	989,411	△ 99,471	△ 10.1
うち支払利息	749,461	778,739	△ 29,278	△ 3.8
うち消費税及び地方消費税	137,479	199,807	△ 62,328	△ 31.2
特別損失等	50,525	132,290	△ 81,765	△ 61.8
うちその他特別損失	45,525	127,290	△ 81,765	△ 64.2
収支差額 C(A-B)	△ 361,599	△ 3,236,651	2,875,052	88.8

【収益的収支の増減要因】

ア 収益的収入

- 収益的収入は、対前年度+1,545,982千円・5.2%の増。

(内訳)

- ◆ 営業収益は、令和6年10月から水道料金改定を行うことによる給水収益の増等により、1,606,486千円・9.3%の増。
- ◆ 営業外収益は、伊平屋水道施設機械設備等の減価償却費の増に伴う長期前受金戻入の増等により、+67,700千円・0.5%の増。

- ◆ 特別利益は、令和5年度の屋部地内導水管移設の執行により、補償費が皆減となることに伴うその他特別利益の減により、△128,204千円・100%の減。

イ 収益的支出

- 収益的支出は、対前年度△1,329,070千円・4.0%の減。
- 主な要因は、営業費用の動力費が△2,378,529千円・33.3%の減となったこと等によるもの。

(内訳)

- ◆ 営業費用は、燃料費調整単価がピーク時に比べ低水準で推移していることによる動力費の減等により、△1,147,834千円・3.6%の減。
- ◆ 営業外費用は、消費税及び地方消費税の減等により△99,471千円・10.1%の減。
- ◆ 特別損失等は、令和5年度の屋部地内導水管移設工事の執行による減等により、△81,765千円・61.8%の減。

(4) 資本的収支の状況(予算議案第4条に定める予算)

(単位:千円、%)

	令和6年度当初	令和5年度当初	増減額	増減率(%)
資本的収入 A	9,612,637	6,809,067	2,803,570	41.2
企業債	2,700,000	1,790,100	909,900	50.8
国庫補助金	3,420,187	4,491,748	△1,071,561	△23.9
他会計補助金	265,449	293,989	△28,540	△9.7
固定資産売却代金	0	229	皆減	皆減
他会計長期借入金	3,000,000	0	皆増	皆増
建設負担金返還金	227,000	233,000	△6,000	△2.6
その他資本的収入	1	1	—	—
資本的支出 B	13,665,673	11,027,386	2,638,287	23.9
建設改良費	9,604,713	6,872,359	2,732,354	39.8
拡張事業費(補助)	8,005,126	5,889,054	2,116,072	35.9
施設整備費(単独)	1,599,587	983,305	616,282	62.7
企業債償還金	3,856,184	3,944,626	△88,442	△2.2
国庫補助金返還金	204,776	210,401	△5,625	△2.7
不足額 C(A-B)	△4,053,036	△4,218,319	165,283	3.9
補てん財源				
消費税資本的収支調整額	519,268	177,522	341,746	192.5
過年度分損益勘定留保資金	3,526,367	3,475,538	50,829	1.5
減債積立金	7,401	565,259	△557,858	△98.7

【資本的収支の増減要因】

ア 資本的収入

- 資本的収入は、対前年度2,803,570千円・41.2%の増。
- 主な要因は、建設改良事業費に充てるため一般会計から他会計長期借入金を借り入れることによるもの。

(内訳)

- ◆ 企業債は、拡張事業費の増に伴い、909,900千円・50.8%の増。
- ◆ 国庫補助金は、ハード交付金の減に伴い△1,071,561千円・23.9%の減。
- ◆ 他会計補助金は、企業債償還の進展に伴う臨時財政特例債元金償還に対する一般会計繰入金の減等により、△28,540千円・9.7%の減。
- ◆ 他会計長期借入金は、拡張事業費の増に伴い3,000,000千円・皆増。
- ◆ 建設負担金返還金は、沖縄県東部河川総合開発建設事業の精算に伴うダム負担金の返還金額の減により、△6,000千円・2.6%の減。

イ 資本的支出

- 資本的支出は、対前年度2,638,287千円・23.9%の増。
- 主な要因は、老朽化した施設等の計画的な整備を進めるため、建設改良費が2,732,354千円・39.8%の増となったこと等によるもの。

(内訳)

- ◆ 老朽化した施設等の計画的な整備を進めるため、拡張事業費(補助)は、2,116,072千円・35.9%の増、施設整備費(単独)は、616,282千円・62.7%の増。
- ◆ 企業債償還金は、企業債償還の進展等に伴い△88,442千円・2.2%の減。
- ◆ 国庫補助金返還金は、沖縄県東部河川総合開発建設事業にかかる建設負担金返還金額等の減に伴い、△5,625千円・2.7%の減。

令和6年度沖縄県工業用水道事業会計予算（案）の概要

1 予算編成の基本的考え方

- 水道事業会計と同様に、老朽化施設の更新を着実に進めつつ、工業用水の安定供給に必要な経費を確保するよう当初予算を編成した。

2 令和6年度沖縄県工業用水道事業会計予算（案）のポイント

（1）業務の予定量

	令和6年度当初	令和5年度当初	増減数	増減率(%)
① 給水対象（事業所）	110	108	2	1.9
② 年間給水量（千m ³ ）	9,278	9,240	38	0.4
③ 一日平均給水量（千m ³ ）	25	25	0	0.0

（2）主要な建設改良事業

（単位：千円、%）

	令和6年度当初	令和5年度当初	増減数	増減率(%)
導水施設整備事業	76,942	1,346	75,596	5616.3

(3) 収益的収支の状況(予算議案第3条に定める予算)

(単位：千円、%)

	令和6年度当初	令和5年度当初	増減額	増減率(%)
収益的収入 A	667,038	653,956	13,082	2.0
営業収益	364,242	362,759	1,483	0.4
給水収益	364,242	362,759	1,483	0.4
営業外収益	302,795	291,196	11,599	4.0
うち他会計補助金	27,268	7,834	19,434	248.1
うち長期前受金戻入	275,058	282,400	△ 7,342	△ 2.6
特別利益	1	1	－	－
収益的支出 B	688,592	749,241	△ 60,649	△ 8.1
営業費用	678,690	743,943	△ 65,253	△ 8.8
うち人件費	37,185	27,647	9,538	34.5
うち動力費	93,020	148,949	△ 55,929	△ 37.5
うち修繕費	19,115	19,000	115	0.6
うち負担金	147,622	135,935	11,687	8.6
うち減価償却費	314,813	320,321	△ 5,508	△ 1.7
うち資産減耗費	3	25,371	△ 25,368	△ 100.0
営業外費用	9,401	4,797	4,604	96.0
うち支払利息	4,024	4,796	△ 772	△ 16.1
うち消費税及び地方消費税	5,377	1	5,376	537600.0
特別損失等	501	501	－	－
収支差額 C (A-B)	△ 21,554	△ 95,285	73,731	77.4

【収益的収支の増減要因】**ア 収益的収入**

- 収益的収入は、対前年度13,082千円・2.0%の増。
- 主な要因は、営業外収益の他会計補助金が19,434千円・248.1%の増によるもの。

(内訳)

- ◆ 営業収益は、給水収益の増により、1,483千円・0.4%の増。
- ◆ 営業外収益は、先行投資施設維持経費に係る他会計繰入金の過年度精算額の変動に伴う増等により、他会計補助金が11,599千円・4.0%の増。

イ 収益的支出

- 収益的支出は、対前年度△60,649千円・8.1%の減。
- 主な要因は、営業費用の動力費が△55,929千円・37.5%の減によるもの。

(内訳)

- ◆ 営業費用は、燃料費調整単価がピーク時に比べ低水準で推移していることによる動力費の減及び対象工事の終了による資産減耗費の減等により、△65,253千円・8.8%の減。
- ◆ 営業外費用は、消費税及び地方消費税の増等により、4,604千円・96.0%の増。

(4) 資本的収支の状況(予算議案第4条に定める予算)

(単位:千円、%)

	令和6年度当初	令和5年度当初	増減額	増減率(%)
資本的収入 A	58,871	2,867	56,004	1953.4
国庫補助金	51,935	908	51,027	5619.7
他会計補助金	6,936	1,959	4,977	254.1
資本的支出 B	133,866	58,120	75,746	130.3
建設改良費	92,525	17,549	74,976	427.2
施設整備費(補助)	76,942	1,346	75,596	5616.3
施設整備費(単独)	15,583	16,203	△620	△3.8
企業債償還金等	41,341	40,571	770	1.9
不足額 C(A-B)	△74,995	△55,253	△19,742	△35.7
補てん財源				
消費税資本的収支調整額	2,299	549	1,750	318.8
建設改良積立金	38,301	16,104	22,197	137.8
減債積立金	34,395	38,600	△4,205	△10.9

【資本的収支の増減要因】

ア 資本的収入

- 資本的収入は、対前年度56,004千円・1953.4%の増。
- 主な要因は、国庫補助金が51,027千円・5619.7%の増。

(内訳)

- ◆ 国庫補助金は、導水施設整備事業の増等により51,027千円・5619.7%の増。
- ◆ 他会計補助金は、先行投資施設維持経費に係る他会計繰入金の過年度精算額の変動に伴う増等により、4,977千円・254.1%の増。

イ 資本的支出

- 資本的支出は、対前年度75,746千円・130.3%の増。
- 主な要因は、建設改良費が74,976千円・427.2%の増によるもの。

(内訳)

- ◆ 建設改良費のうち、施設整備費(補助)は、導水施設整備事業の増等により、75,596千円・5616.3%の増。
- ◆ 施設整備費(単独)は、県単工事費の減により△620千円・3.8%の減。
- ◆ 企業債償還金等は、企業債償還の進展等により、770千円・1.9%の増。

沖縄県流域下水道事業会計予算(案)の概要

令和6年度沖縄県流域下水道事業会計予算(案)の概要・・・・・・・・・・ 1

令和6年2月
土木建築部

令和6年度沖縄県流域下水道事業会計予算（案）の概要

1 予算編成の基本的な考え方

- 下水道事業においては、近年、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加のほか、災害対策の強化等に必要な経費が増加している。
- 令和6年度予算は、老朽化施設の修繕・更新、災害対策の強化等、安定的な汚水処理に必要な経費を確保するよう、当初予算を編成した。

2 令和6年度沖縄県流域下水道事業会計予算（案）のポイント

（1）業務の予定量

	令和6年度 当初	令和5年度 当初	増減数	増減率 (%)
流域関連市町村	那覇市ほか 14市町村	那覇市ほか 14市町村	—	—
年間総処理水量 (千 m^3)	109,386	108,888	498	0.5
1日平均処理水量 (千 m^3)	300	299	1	0.3

※小数点以下を四捨五入しているため増減率に差が生じている

（2）主要な建設改良事業

（単位：千円）

	令和6年度当初	令和5年度当初	増減額	増減率 (%)
中部流域 下水道事業	5,411,876	5,836,622	△424,746	△7.3
中城湾流域 下水道事業	242,767	288,256	△45,489	△15.8
中城湾南部流域 下水道事業	170,126	157,364	12,762	8.1
計	5,824,769	6,282,242	△457,473	△7.3

(3) 収益的収支の状況(予算議案第3条に定める予算)

(単位:千円、%)

	令和6年度当初	令和5年度当初	増減額	増減率(%)
収益的収入 A	11,803,326	11,686,066	117,260	1.0
営業収益	5,592,483	5,549,877	42,606	0.8
うち維持管理負担金	5,390,118	5,351,214	38,904	0.7
営業外収益	6,210,843	6,136,189	74,654	1.2
うち他会計補助金	990,728	979,837	10,891	1.1
うち長期前受金戻入	5,218,287	5,154,714	63,573	1.2
収益的支出 B	12,059,146	12,415,909	△356,763	△2.9
営業費用	11,737,041	12,101,166	△364,125	△3.0
うち人件費	406,903	371,619	35,284	9.5
うち委託料	3,065,173	3,182,710	△117,537	△3.7
うち修繕費	514,674	406,228	108,446	26.7
うち動力費	943,428	1,387,762	△444,334	△32.0
うち薬品費	462,265	446,219	16,046	3.6
うち減価償却費	6,038,806	6,045,271	△6,465	△0.1
うち資産減耗費	136,139	99,816	36,323	36.4
営業外費用	319,104	311,742	7,362	2.4
うち支払利息	315,955	296,191	19,764	6.7
うち借入金利息	200	200	0	0
うち消費税及び地方消費税	2,949	15,351	△12,402	△80.8
特別損失	1	1	0	0
その他特別損失	1	1	0	0
予備費	3,000	3,000	0	0
収支差額 C(A-B)	△255,820	△729,843	474,023	64.9

- 収益的収入は前年度に比べて1億1,726万円の増となっており、収益的支出は3億5,676万3千円の減となっている。
- これにより、令和5年度当初予算(案)における収益的収支差額は△2億5,582万円となり、前年度との差額は4億7,402万3千円となっている。
- これは、国や県の支援等により燃料調整単価の上昇がある程度抑えられたことにより、収益的支出における動力費が減少したことが主な要因である。

(4) 資本的収支の状況(予算議案第4条に定める予算) (単位:千円、%)

	令和6年度当初	令和5年度当初	増減額	増減率(%)
資本的収入 A	5,997,099	6,271,610	△274,511	△4.4
企業債	2,484,000	2,666,200	△182,200	△6.8
国庫補助金	2,880,317	2,956,000	△75,683	△2.6
建設負担金	632,782	649,410	△16,628	△2.6
資本的支出 B	7,250,584	7,523,908	△273,324	△3.6
建設改良費	6,032,205	6,301,451	△269,246	△4.3
企業債償還金	1,161,543	1,165,621	△4,078	△0.3
国庫補助金返還金	1	1	0	0
建設負担金返還金	1	1	0	0
他会計長期借入金償還金	56,834	56,834	0	0
収支差額 C(A-B)	△1,253,485	△1,252,298	△1,187	△0.1
補てん財源	1,253,485	1,252,298	1,187	0.1
過年度消費税資本的収支調整額	121,026	74,186	46,840	63.1
過年度分損益勘定留保資金	985,201	579,928	405,273	69.9
減債積立金	147,258	598,184	△450,926	△75.4

- 資本的支出は、対前年度2億7,332万4千円の減となっている。主な要因は、県単独事業の減によるものである。
- 建設改良費の主な内容は、那覇及び宜野湾浄化センターにおける水処理施設改築(耐震化)にかかる建設改良工事である。
- 収支差額のマイナス12億5,348万5千円については、過年度分損益勘定留保資金9億8,520万1千円等で補てんする。

沖縄県流域下水道事業会計補正予算(案)の概要

(令和5年度沖縄県流域下水道事業会計補正予算(第2号)(案))

令和6年2月
土木建築部

令和5年度沖縄県流域下水道事業会計補正予算（第2号）（案）の概要

今回の補正は、国の令和5年度補正予算に係る社会資本整備総合交付金を活用し、流域下水道事業におけるウォーターPPP導入に向けた可能性調査を行うため、資本的収支予算を増額するものである。

○ 主要な建設改良事業

単位：千円

	R5 既決予定額 A	補正額 B	R5 予算額(補正後) C	増減率 C/A
主要な建設改良事業	6,282,242	24,000	6,306,242	100.4%
中部流域下水道事業	5,836,622	12,000	5,848,622	100.2%
中城湾流域下水道事業	288,256	6,000	294,256	102.1%
中城湾南部流域下水道事業	157,364	6,000	163,364	103.8%

○ 資本的収入

単位：千円

	R5 既決予定額 A	補正額 B	R5 予算額(補正後) C	増減率 C/A
資本的収入	6,271,610	24,000	6,295,610	100.4%
企業債	2,666,200	2,000	2,668,200	100.1%
国庫補助金	2,956,000	20,000	2,976,000	100.7%
建設負担金	649,410	2,000	651,410	100.3%

○ 資本的支出

単位：千円

	R5 既決予定額 A	補正額 B	R5 予算額(補正後) C	増減率 C/A
資本的支出	7,523,908	24,000	7,547,908	100.3%
建設改良費	6,301,451	24,000	6,325,451	100.4%
その他	1,222,457	0	1,222,457	-

○補正の内訳

- ・ウォーターPPP導入に向けた可能性調査

※ウォーターPPPとは、管理・更新一体マネジメント方式と公共施設等運営事業をあわせたものをいう。

令和5年度沖縄県流域下水道事業会計補正予算 説明資料

1. 事業概要

本事業は、沖縄県流域下水道事業（3流域4処理区）における施設の維持管理・改築更新の一層の効率化を図るため、官民連携方式の一種であるウォーターPPPの導入可能性調査を行うものである。

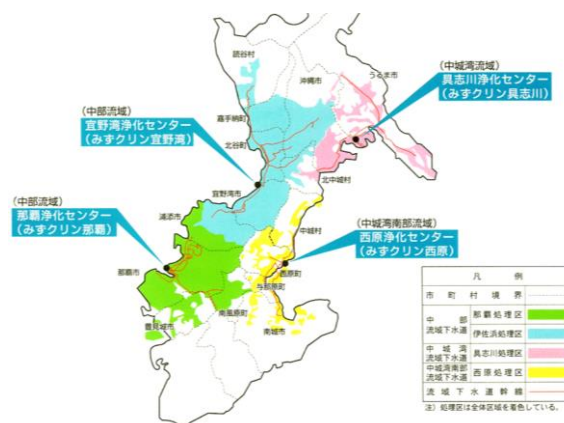
【沖縄県流域下水道（3流域4処理区）の現状】

(1) 維持管理

① 中部流域下水道

（那覇処理区・伊佐浜処理区）
処理場・ポンプ場・管渠施設を
仕様発注（単年度契約）

- ##### ② 中城湾流域下水道（具志川処理区）、 中城湾南部流域下水道（西原処理区）
- 処理場・ポンプ場・管渠施設を
性能発注（包括的民間委託、3年契約）
※管渠施設点検・調査は別途仕様発注



(2) 改築更新

- ##### ① 3流域4処理区ともに、仕様発注

【下水道事業における官民連携】

(1) 包括的民間委託 [レベル1～3]

複数年度・複数業務を一本化して発注する方式、性能発注とすることで民間に一定の裁量を与えており、民間の創意工夫が期待できる。

(2) 管理・更新一体マネジメント方式 [レベル3. 5]

- ##### ① 長期期間（原則10年）、② 性能発注、③ 維持管理と更新の一体マネジメント、 ④ プロフィットシェア の要件を満たす民間委託

(3) 公共施設等運営事業（コンセッション） [レベル4]

利用料金の徴収を行う公共施設等について、施設の所有権を公共が有したまま、運営権を民間事業者を設定する方式

※ウォーターPPPとは、上記(2)と(3)をあわせたもの。

2. 事業主体

沖縄県

3. 令和5年度補正予算

交付金名：社会資本整備総合交付金

事業費：24百万円（うち国費：20百万円）

※上限を20百万円とする定額補助

4. 業務概要

当該調査業務では、マーケットサウンディングの実施やウォーターPPP導入対象範囲（流域、処理区、施設）の検討・整理等を行うこととしている。

5. 用語集

PPP (Public Private Partnership)	パブリック・プライベート・パートナーシップ（官民連携）の略であり、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間ノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。
性能発注	発注者が求めるサービス水準を明らかにし、民間事業者が満たすべき水準の詳細を規定した発注のこと。
プロフィットシェア	契約時に見積もった維持管理費や工事費が、企業努力や新技術導入等で縮減した場合、縮減分を官民でシェアする方式のこと。
マーケットサウンディング	民間事業者に対して、個別事業への参加意欲を実施方針等の策定に先立って把握する試みのこと。

「ウォーターPPPの概要」[管理・更新一体マネジメント方式の要件]

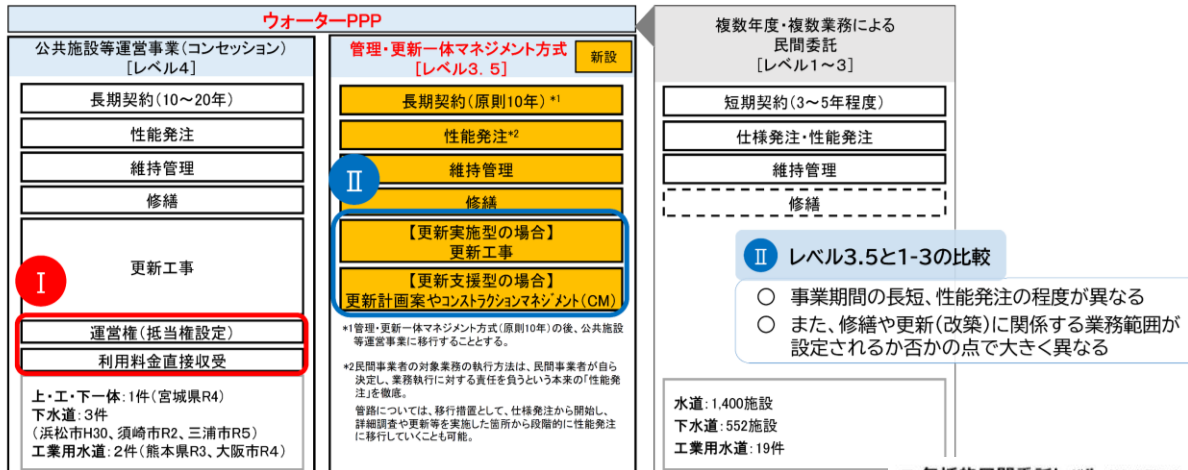
内閣府ホームページ

- ①長期契約(原則10年) ②性能発注 ③維持管理と更新の一体マネジメント ④プロフィットシェア

概要とポイント・留意点

○ レベル3.5の実務上の定義は、上記の要件①から要件④までをすべて充足する民間委託

- I** レベル4と3.5の比較
- 長期契約、性能発注、維持管理と更新の一体マネジメントが重視される点は共通・類似
 - 公共施設等運営権設定と利用料金直接収受の有無が異なり、また、事業期間の自由度はレベル4の方が高い



(参考)「レベル」について

- 「ウォーターPPPの概要」(内閣府資料)では、コンセッション方式がレベル4
- 管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)は、更新(改築)に関する業務範囲が設定され、資本的支出を含むため、レベル3よりレベルが上、一方、コンセッション方式(レベル4)に準ずる効果が期待できる点等から、レベル4よりレベルが下、よって、レベル3.5と位置づけられたものと考えられる



- 各取組に応じて、発注・契約・管理等を実施。短期間。
- (自治体) 発注と管理に追われて、人手不足の中大変。複数の工事の調整も高度で困難。
- (民間) 業務が小さい・短い人手がかり利益も上げづらい。

- 各取組が一体化、発注・契約・管理等一元化
- ▶ 自治体・民間双方にとって、事務負担の軽減
- 契約期間が長期 ▶ スケールメリットが大きく民間も利益を上げやすい
- 各取組間での連携がスムーズ ▶ 事業の効率化、自治体の労力減